

平成22年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 らでいっしょぼーや株式会社

コード番号 3146 URL <http://www.radishbo-ya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緒方 大助

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 秋田 二郎

TEL 03-5777-8640

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	5,516	—	102	—	111	—	43	—
21年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	6.25	—
21年2月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成22年2月期より第1四半期財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	8,983	3,631	40.4	526.61
21年2月期	8,833	3,636	41.2	527.36

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,631百万円 21年2月期 3,636百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,317	0.9	145	△58.6	150	△55.8	38	△75.4	5.55
通期	24,115	5.4	711	△14.8	720	△7.3	329	△8.3	47.74

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 6,895,817株 21年2月期 6,895,817株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 一株 21年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第1四半期 6,895,817株 21年2月期第1四半期 4,791,845株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国に端を發した金融不安の拡大による世界経済の先行き不透明感などから、輸出の低迷による企業収益の低下、設備投資抑制、雇用環境悪化による個人所得低迷などにより、景気後退局面は依然として続いています。

食品業界におきましても、原材料や原油高騰によるコスト増加圧力はやや落ち着いたものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向の高まりなど、今まで以上に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社におきましては、キャンペーンによる新規会員獲得に加えて、配送料の値下げによる登録会員の注文率向上などによる売上高の獲得を行い、一方では、農産品を中心とした売上原価率の低減や新基幹システム導入による業務効率化、適正コスト見直しによる販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりました。また、新たな取り組みとして、4月に千葉県香取市に農業生産法人(らでいっしゅばーファーム和郷株式会社)を共同で設立するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は5,516百万円となりました。損益面では、農産品の安定した収穫及び仕入数量の確保ができたことによる売上原価率低減効果によって、売上総利益は2,040百万円、広告宣伝費や販売促進費などの販売費を中心に適正コストの見直しを行ったため、営業利益は102百万円、経常利益は111百万円、四半期純利益は43百万円となりました。

企画分類別売上高につきましては、次のとおりであります。

①定期品

定期品は、会員獲得キャンペーンによる新規会員の獲得を行ったため、売上高は1,990百万円となりました。

②注文品

注文品は、4月からの配送料値下げ効果による注文率の上昇や、季節商品、セール販売やまとめ買いの同梱チラシによる販売促進活動などにより、売上高は3,449百万円となりました。

③その他

その他は、一般企業向け卸売が増加したことや、登録会員からの入会費及び年会費の収入が増加したことなどにより、売上高は75百万円となりました。

品目分類別売上高につきましては、次のとおりであります。

①食品

食品は、販売促進活動による米類の受注が増加したことや、根菜類などの受注が好調を維持したことなどにより、売上高は4,924百万円となりました。

②非食品

非食品は、衣料品などの受注が増加したことなどにより、売上高は523百万円となりました。

③その他

その他は、登録会員からの入会費及び年会費の収入が増加したことなどにより、売上高は68百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は4,799百万円となり、前事業年度末残高4,590百万円と比較して209百万円増加いたしました。これは、売掛金が294百万円減少したものの、現金及び預金が394百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は4,184百万円となり、前事業年度末残高4,242百万円と比較して58百万円減少いたしました。これは、基幹システム導入によるソフトウェア償却費、のれん償却額の計上に伴い、無形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は3,381百万円となり、前事業年度末残高3,235百万円と比較して146百万円増加いたしました。これは、未払法人税等が182百万円減少したものの、買掛金が273百万円増加、賞与引当金が43百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,970百万円となり、前事業年度末残高1,961百万円と比較して9百万円増加いたしました。これは、リース債務が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,631百万円となり、前事業年度末残高3,636百万円と比較して5百万円減少いたしました。これは、四半期純利益43百万円を計上したものの、剰余金の配当により48百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して394百万円増加し1,903百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は498百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額68百万円などの資金減少要因があったものの、税引前四半期純利益108百万円、売上債権の減少額294百万円、仕入債務の増加額273百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8百万円、無形固定資産の取得による支出68百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33百万円となりました。これは、配当金の支払額32百万円などの資金減少要因によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年4月13日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

当事業年度の第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期会計期間のリース資産が有形固定資産に5,980千円計上されており、またこれによる損益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を6年~13年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期会計期間より8年~15年に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,817	1,509,624
売掛金	2,277,519	2,571,776
商品及び製品	404,600	338,188
原材料及び貯蔵品	17,917	15,712
その他	399,908	346,205
貸倒引当金	△204,154	△190,924
流動資産合計	4,799,609	4,590,583
固定資産		
有形固定資産	416,914	411,205
無形固定資産		
のれん	3,046,221	3,091,687
その他	385,005	400,448
無形固定資産合計	3,431,226	3,492,135
投資その他の資産		
その他	385,569	388,948
貸倒引当金	△49,509	△49,514
投資その他の資産合計	336,060	339,434
固定資産合計	4,184,201	4,242,775
資産合計	8,983,811	8,833,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,875,303	1,601,437
1年内返済予定の長期借入金	430,000	430,000
未払法人税等	75,039	257,932
賞与引当金	124,042	80,699
役員賞与引当金	2,420	8,711
販売促進引当金	4,071	1,322
その他	871,001	855,351
流動負債合計	3,381,879	3,235,454
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,710,000
退職給付引当金	203,906	200,666
役員退職慰労引当金	38,410	40,300
その他	18,218	10,379
固定負債合計	1,970,534	1,961,346
負債合計	5,352,413	5,196,800

(単位:千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,705	855,705
資本剰余金	2,268,291	2,268,291
利益剰余金	507,400	512,561
株主資本合計	3,631,397	3,636,558
純資産合計	3,631,397	3,636,558
負債純資産合計	8,983,811	8,833,358

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	5,516,168
売上原価	3,475,601
売上総利益	2,040,566
販売費及び一般管理費	1,937,925
営業利益	102,641
営業外収益	
受取手数料	6,196
その他	10,548
営業外収益合計	16,744
営業外費用	
支払利息	7,492
その他	500
営業外費用合計	7,992
経常利益	111,393
特別損失	
固定資産除却損	586
減損損失	2,335
特別損失合計	2,921
税引前四半期純利益	108,472
法人税、住民税及び事業税	69,447
法人税等調整額	△4,085
法人税等合計	65,361
四半期純利益	43,110

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	108,472
減価償却費	17,305
ソフトウェア償却費	21,052
のれん償却額	45,465
減損損失	2,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,225
販売促進引当金の増減額(△は減少)	2,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,343
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,890
受取利息	△116
支払利息	7,492
固定資産除却損	586
売上債権の増減額(△は増加)	294,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,616
仕入債務の増減額(△は減少)	273,866
その他	△3,014
小計	753,459
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	△7,492
法人税等の支払額	△247,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,485
無形固定資産の取得による支出	△68,305
貸付金の回収による収入	1,480
関係会社株式の取得による支出	△1,430
差入保証金の差入による支出	△422
差入保証金の回収による収入	6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△684
配当金の支払額	△32,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,509,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,817

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成22年2月期より第1四半期財務諸表を作成しているため、「参考資料」については記載しておりません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する小売業を営んでおりますので、生産実績は記載しておりませんが、当第1四半期会計期間における仕入実績を、品目分類別に示すと次のとおりであります。

なお、下記「(3) 販売実績」には、企画分類別の記載がありますが、当分類は販売に関する分類であるため、仕入実績としては記載しておりません。

品目分類別仕入高状況

分類	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)
農産品	1,548,050	43.6
畜産品	444,067	12.5
水産品	230,150	6.5
加工食品	963,403	27.1
食品計	3,185,672	89.7
日用品等	365,530	10.3
非食品計	365,530	10.3
その他計	1,318	0.0
合計	3,552,521	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する小売業を営んでおりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社の当第1四半期会計期間における販売実績を、企画分類別、品目分類別に示すと次のとおりであります。

(a) 企画分類別売上状況

分類	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
定期品	1,990,754	36.1
注文品	3,449,943	62.5
その他	75,469	1.4
合計	5,516,168	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 品目分類別売上状況

分類	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
農産品	2,666,892	48.3
畜産品	469,833	8.5
水産品	342,050	6.2
加工食品	1,445,333	26.2
食品計	4,924,110	89.2
日用品等	523,097	9.5
非食品計	523,097	9.5
その他計	68,959	1.3
合計	5,516,168	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。